

関係事業者等ヒアリングについて

ヒアリング 1日目 (3/18(水) 16:00～、2時間程度、於:第1特別会議室)	ヒアリング 2日目 (3/19(木) 9:30～、2時間程度、於:第1特別会議室)
-----------------------------------------------	----------------------------------------------

○ 長期増分費用方式に基づく接続料の平成28年度以降の算定の在り方

①	東日本電信電話株式会社	中川 代表取締役副社長・ 経営企画部長	15分	
	西日本電信電話株式会社	酒井 常務取締役・ 経営企画部長		
	<質疑>		15分	
	<退席>			
②	KDDI株式会社	古賀 渉外部長	10分	
③	ソフトバンクテレコム株式会社	吉野 渉外企画部長	10分	
④	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	菅谷 経営企画部 マネージャー	10分	
⑤	九州通信ネットワーク株式会社	岡山 経営戦略本部 経営企画部長	10分	
	<質疑>		20分	
	<退席>			

○ 加入光ファイバに係る接続制度の在り方

①	東日本電信電話株式会社	中川 代表取締役副社長・ 経営企画部長	15分	② ソフトバンクBB株式会社	吉野 渉外企画部長	10分
	西日本電信電話株式会社	酒井 常務取締役・ 経営企画部長		③ DSL事業者協議会	本間 副会長	10分
	<質疑>		15分	<質疑>		15分
	<退席>			<退席>		
				④ KDDI株式会社	古賀 渉外部長	10分
				⑤ ソネット株式会社	渡辺 渉外部長	10分
	<質疑>			<質疑>		15分
	<退席>			<退席>		
				⑥ 株式会社ケイ・オプティコム	西岡 経営本部 経営戦略グループ 部長	10分
				⑦ (一社)日本ケーブルテレビ連盟	松本 専務理事	10分
	<質疑>			<質疑>		15分

合計 120分

合計 105分

ヒアリング項目		内容
1 平成28年度以降の接続料算定方式について	① 長期増分費用方式の適用について	引き続き長期増分費用方式を適用することが適当であるか。
		競争から30年経過して、IP網に移行しつつあるが、独占的な地域通信網の非効率性は残存しているか。残存しているとしたら、どのような所が非効率であると考えられるか。
	② 長期増分費用方式の適用に当たって用いるモデルについて	長期増分費用方式を適用する場合、IPモデルと改良モデルのどちらを用いることが適当であるか。
		IPモデルを適用する場合、以下の課題について、どのように考えるべきか。 ①0AB～J-IP電話相当の音声品質確保に係る考え方 (ケースAとケースBのうち、適切と考えるモデルとその理由) ②IPモデルで算定できないアンバンドル機能の扱い (中継伝送専用機能を実績原価方式とすることが適当であるか)
	③ NGN接続料との関係について	実際費用方式を前提とした上でPSTNとNGNの双方の原価と需要を合算して接続料を算定する「加重平均方式」の導入について、これを提案した背景や問題意識は何か。(対NTT東西)
		「加重平均方式」を適用するにあたり、PSTN接続料を実際費用方式で算定する理由は何か。(対NTT東西)
		「加重平均方式」について、PSTN接続料を実際費用方式により算定することで、接続事業者においてどのような不都合が生じるか。
		「加重平均方式」の導入により、PSTNに係る接続料が低廉化する一方、NGN接続料が上昇する可能性があることについて、どのように考えるか。また、接続事業者や利用者に対してどのような影響が考えられるか。
		その他、「加重平均方式」の導入について意見等はあるか。

ヒアリング項目	内容
2. NTSコスト(き線点RT-GC間伝送路コスト)の扱いについて	当分の間の措置として接続料原価に算入されている「き線点RT-GC間伝送路コスト」について、ユニバーサルサービス制度との関係を踏まえ、どのように考えるべきか。
3. 入力値(通信量等)の扱いについて	接続料算定に用いる通信量をどのように考えるべきか。 (現在、「前年度下期と当年度上期の予測通信量」(9ヶ月先予測)を適用)
	その他の入力値の扱いについて見直す点はあるか。
4. 東西均一接続料の扱いについて	東西均一接続料を継続すべきか、又は、東西別接続料とすべきか。
5. 新たな算定方式の適用期間について	次期接続料算定方式の適用期間は何年間とすべきか。
6. その他検討すべき事項	PSTNの需要減やNGNへの移行など環境が変わる中、上記以外に今後検討すべき接続料算定方式に関する提案はあるか。

ヒアリング項目	内容
1 総論	
① 第二次答申後の取組に関する評価について	<p>これまでの「光配線区画」の見直しやエントリーメニューの導入の取組の成果をどのように評価すべきか。</p> <p>※ 第二次答申は、光配線区画の見直しを、「他事業者が借りる加入光ファイバ回線の収容率を高めやすくなるという意味で、競争阻害要因の解消に向けた本質的な対応」と位置付けた。答申後の取組は、こうした観点から成果を上げているか。</p>
② 接続事業者の参入を容易にするための更なる措置について	<p>これまでの「光配線区画」の見直しやエントリーメニューの導入の取組の成果を踏まえて、接続事業者の参入を容易にするための更なる措置を検討する必要があるか。</p>
③ 「光配線区画」における利用者獲得の現状について	<p>「光配線区画」の中で、多くの利用者を獲得することが現状で困難なのはなぜか。また、課題を解消するためにどのような措置が考えられるか。</p> <p>(対ソフトバンク、DSL事業者協議会、KDDI、ソネット)</p>
④ 提供エリアの拡大について	<p>FTTHサービスの世帯カバー率はどの程度か。また、今後、提供エリアを拡大する予定はあるか。拡大する場合、自己設置による拡大と、接続による拡大のどちらが選択されるか。</p> <p>(対NTT東西、KDDI、ソネット、ケイ・オプティコム)</p>
⑤ 「サービス卸」との関係について	<p>NTT東西が「サービス卸」を始めたことが、今回の議論にどのような影響を及ぼすのか。</p>

ヒアリング項目	内容
2 加入光ファイバに係る接続料の算定方法の在り方	
① 収容率の向上に対するインセンティブについて	<p>接続事業者の参入によって、収容数の少ない主端末回線が増えると、設備利用効率が低下するとともに、設備投資インセンティブが損なわれるという懸念に対応するため、収容率の向上に対する何らかのインセンティブが必要か。</p> <p>※ 現行の接続料の算定方法では、収容数を増やせば利用者当たり平均接続料が低くなるため、収容率を向上させるインセンティブが働く。算定方法を見直すとしても、収容率の向上に向けたインセンティブが働くようにする必要があるか。</p>
② 接続料原価を構成する個別費用について	<p>接続料の算定方法については、現行の方法では全ての費用が主端末回線数(芯線数)に連動することが前提とされているが、未利用芯線に係る費用や共通経費を含む個別の費用が何に連動して発生しているかをより精緻に分析する必要があるか。また、これらの費用についてどのように考えていけばよいか。</p> <p>※ 接続料の体系は、制度上、費用の発生の態様を考慮し、社会的経済的にみて合理的なものとなるように設定することを原則としているが、上記のような前提(全ての費用が主端末回線の芯線数に連動)を置くことに合理性はあるか。</p>
3 その他加入光ファイバに係る競争政策上の課題への対処の在り方	
○ 具体的な課題と対応について	<p>加入光ファイバに係る接続料の算定方法以外で、具体的にどのような競争政策上の課題があるか。また、課題への対処としてどのような対応が必要と考えられるか。</p> <p>※ パブリックコメントでは、NTT東西が設置したシェアドアクセス方式の加入光ファイバを、接続事業者が「接続」により利用してFTTHサービスを提供する際に、光配線区画がNTT東西により変更(分割)されてしまう、提供される情報だけでは光配線区画の明確な把握が困難であるといった指摘があるが、具体的にはどのような課題か。</p>